

国民健康保険事業特別会計

歳入決算額	41,060,593 千円
歳出決算額	40,971,801 千円
差引残額	88,792 千円

国民健康保険事業は、被用者保険等の他の医療保険制度に比べ低所得者や高齢者の加入割合が高いという構造的問題や、近年の医療技術の高度化に伴う医療費の増加などにより、厳しい財政状況となっている。

平成 28 年度は、財産調査や差押等の滞納処分の強化などの保険料の収納率向上対策により、一定の収納率を確保し、健全な財政運営に努めた。また、増加する医療費の抑制や特定健康診査受診率の向上を図るため、未受診者への受診勧奨を行うコールセンター事業や、訪問健康相談事業による頻回受診者対策、ジェネリック医薬品使用促進や医療費の通知、及び適正受診の周知徹底を図るなど、医療費適正化対策の推進に取り組んだ。

(歳 入)

(款) 1 保険料

(項) 1 保険料

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	還 付 未 済 額 (再掲)	収入未済額	収 納 率		
						28 年度	27 年度	
						対 調 定	対 調 定	
一 般 分	医療給付費現年賦課分	4,281,748	4,742,626	4,410,012	2,822	332,613	93.0	91.7
	後期高齢者支援金現年賦課分	1,238,726	1,379,654	1,285,247	796	94,408	93.2	91.8
	介護納付金現年賦課分	484,477	531,569	486,373	399	45,197	91.5	90.0
	医療給付費滞納繰越分	201,483	1,048,178	210,279	416	651,996	20.1	16.9
	後期高齢者支援金滞納繰越分	53,661	283,688	58,251	113	174,459	20.5	17.4
	介護納付金滞納繰越分	25,963	136,510	26,559	58	86,267	19.5	16.7
	計	6,286,058	8,122,225	6,476,721	4,604	1,384,940	79.7	77.6
退 職 分	医療給付費現年賦課分	96,223	119,174	117,194	112	1,981	98.3	97.1
	後期高齢者支援金現年賦課分	27,611	34,440	33,884	32	555	98.4	97.1
	介護納付金現年賦課分	26,130	32,666	32,186	28	480	98.5	97.3
	医療給付費滞納繰越分	4,320	28,746	6,503	12	17,061	22.6	20.2
	後期高齢者支援金滞納繰越分	1,220	8,072	1,833	3	4,781	22.7	20.2
	介護納付金滞納繰越分	1,092	7,408	1,742	3	4,322	23.5	19.6
	計	156,596	230,506	193,342	190	29,180	83.9	84.9
計	医療給付費現年賦課分	4,377,971	4,861,800	4,527,206	2,934	334,594	93.1	91.9
	後期高齢者支援金現年賦課分	1,266,337	1,414,094	1,319,131	828	94,963	93.3	92.1
	介護納付金現年賦課分	510,607	564,235	518,559	427	45,677	91.9	90.6
	医療給付費滞納繰越分	205,803	1,076,924	216,782	428	669,057	20.1	17.1
	後期高齢者支援金滞納繰越分	54,881	291,760	60,084	116	179,240	20.6	17.5
	介護納付金滞納繰越分	27,055	143,918	28,301	61	90,589	19.7	16.8
	計	6,442,654	8,352,731	6,670,063	4,794	1,414,120	79.9	77.9

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

国庫負担金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	負担金受入額	備 考
療養給付費等負担金	32/100	6,451,890 千円	
高額医療費共同事業負担金	1/4	261,557 千円	
特定健康診査等負担金	1/3	38,973 千円	
合 計		6,752,420 千円	

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

国庫補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分		補助率	補助金受入額	備 考
財政調整 交 付 金	普通調整交付金	7/100	2,500,776 千円	
	特別調整交付金	2/100	639,695 千円	
国民健康保険制度関係業務 準備事業費補助金		100/100	2,999 千円	
合 計			3,143,470 千円	

(款) 4 療養給付費等交付金

(項) 1 療養給付費等交付金

本年度は療養給付費交付金として1,094,468千円の収入があった。

(A) 退職者医療等負担額	(B) 保険料等収入額	(C) 被用者保険等拠出対象額 (A) - (B)
1,173,432 千円	173,155 千円	1,000,277 千円

(D) 交付額	(E) 過年度精算額	受入額 (D) + (E)	29年度精算返還予定額 (D) - (C)
1,054,754 千円	39,714 千円	1,094,468 千円	54,477 千円

(款) 5 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

本年度は前期高齢者交付金として6,992,210千円の収入があった。

(A) 概算額	(B) 過年度精算額	受入額 (A) + (B)
7,293,727 千円	▲301,517 千円	6,992,210 千円

(款) 6 県支出金 (項) 1 県負担金

県負担金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負 担 率	負担金受入額	備 考
高額医療費共同事業負担金	1/4	261,557 千円	
特定健康診査等負担金	1/3	38,973 千円	
合 計		300,530 千円	

(款) 6 県支出金 (項) 2 県補助金

県補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	補 助 率	補助金受入額	備 考
県財政調整交付金	9/100	1,615,226 千円	
合 計		1,615,226 千円	

(款) 7 共同事業交付金 (項) 1 共同事業交付金

本年度は、主に高額医療費共同事業交付金として 1,157,232 千円、保険財政共同安定化事業交付金として 8,987,652 千円の収入があった。

(款) 8 財産収入 (項) 1 財産運用収入

本年度は、国民健康保険財政調整積立基金の預金利息として 3,164 千円の収入があった。

(款) 9 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

本年度は、財政安定化支援事業として 606,455 千円、保険基盤安定負担金として 2,013,022 千円、事務費等として 578,737 千円など、4,281,183 千円を一般会計より繰入れた。

保険基盤安定負担金に係る繰入金財源内訳	国	県	市	計
	345,182 千円	1,164,584 千円	503,256 千円	2,013,022 千円

(款) 11 諸収入 (項) 3 雑入

雑入 39,043 千円は、第三者納付金 26,653 千円がその主なものであった。

(歳 出)

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

療養諸費の主な支出状況は、次のとおりである。

区 分	項 目	診療件数 (件)	費用額 (千円)	保険者 負担額 (千円)	被保険者1人当 り費用額(円)		被保険者1人当 り診療件数(件)	
					28年度	27年度	28年度	27年度
一 般 被保険者分	療養給付費	1,174,263	26,967,811	19,607,355	371,350	375,665	16.17	15.92
	療 養 費	37,018	328,594	240,204	4,525	4,557	0.51	0.51
	計	1,211,281	27,296,405	19,847,559	375,875	380,222	16.68	16.43
退 職 被保険者等分	療養給付費	31,348	808,866	565,316	449,370	462,777	17.42	17.60
	療 養 費	953	8,311	5,826	4,617	5,161	0.53	0.53
	計	32,301	817,177	571,142	453,987	467,938	17.95	18.14
計	療養給付費	1,205,611	27,776,677	20,172,671	373,237	378,762	16.20	15.98
	療 養 費	37,971	336,905	246,030	4,527	4,579	0.51	0.51
	計	1,243,582	28,113,582	20,418,701	377,764	383,341	16.71	16.49

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

高額療養費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	高額療養費支給額	1件当たり高額療養費支給額	
			28年度	27年度
一般被保険者分	37,266件	2,977,362千円	79,895円	80,067円
退職被保険者等分	1,070件	115,449千円	107,896円	115,776円
計	38,336件	3,092,811千円	80,676円	81,377円

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

出産育児一時金等の支出状況は、次のとおりである。

件数	金額	備考
344 件	144,456 千円	出生 1 人当たり支給額 420 千円※

※産科医療補償制度未加入の医療機関で出産した場合は、404 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

葬祭費の支出状況は、次のとおりである。

件数	金額	備考
332 件	9,960 千円	1 件当たり支給額 30 千円

(款) 3 後期高齢者支援金等

(項) 1 後期高齢者支援金等

後期高齢者支援金等として 4,002,259 千円を支出した。

(款) 4 前期高齢者納付金等

(項) 1 前期高齢者納付金等

前期高齢者納付金等は、次のとおりである。

区分	納付金及び拠出金額
前期高齢者納付金	2,639 千円
前期高齢者事務費拠出金	276 千円
計	2,915 千円

(款) 5 老人保健拠出金	(項) 1 老人保健拠出金										
老人保健拠出金として、122 千円を支出した。											
(款) 6 介護納付金	(項) 1 介護納付金										
介護納付金として、1,553,364 千円を支出した。											
(款) 7 共同事業拠出金	(項) 1 共同事業拠出金										
高額医療費共同事業拠出金として、1,040,604 千円、保険財政共同安定化事業拠出金として 8,784,251 千円を支出した。											
(款) 8 保健事業費	(項) 1 特定健康診査等事業費										
特定健康診査等事業費として、177,154 千円を支出した。											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>受診者・利用者数</th> <th>受診率・利用率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定健康診査</td> <td>16,205 人</td> <td>33.8%</td> </tr> <tr> <td>特定保健指導</td> <td>86 人</td> <td>4.2%</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	受診者・利用者数	受診率・利用率	特定健康診査	16,205 人	33.8%	特定保健指導	86 人	4.2%
区 分	受診者・利用者数	受診率・利用率									
特定健康診査	16,205 人	33.8%									
特定保健指導	86 人	4.2%									
※速報値											
(款) 8 保健事業費	(項) 2 保健事業費										
はり、灸及びあん摩マッサージ施術事業費として 21,543 千円を支出した。											
(款) 12 繰上充用金	(項) 1 繰上充用金										
前年度繰上充用金として、295,715 千円を支出した。											

競輪事業特別会計

歳入決算額	14,256,784 千円
歳出決算額	13,703,499 千円
差引残額	553,285 千円

本年度は、久留米競輪場において久留米競輪開設 67 周年記念競輪（第 22 回中野カップレース）を開催した。この記念競輪で、40 競輪場（九州 5 場・他 35 場）の臨時場外場等の協力により、6,124,112 千円の子券を売り上げた。

また、ナイター競輪を 9 節 27 日間にわたり開催し、5,967,202 千円の子券を売り上げたことなどから、平成 28 年度の子券売上高は 13,355,555 千円となった。

なお、久留米競輪基金及び久留米競輪場施設等改善基金に 246,866 千円を積立てるとともに、一般会計に対し、120,000 千円の子益金を繰り出した。

加えて、熊本地震による被災地支援として、久留米競輪場にて熊本市営競輪を開催した。

（歳 入）

（款） 1 競輪事業収入	（項） 1 競輪事業収入
--------------	--------------

車券売上 13,355,555 千円、入場料等 7,817 千円、合計 13,363,372 千円を収入した。

（款） 2 財産収入	（項） 1 財産運用収入
------------	--------------

久留米競輪場臨時場外発売施設貸与料 130,182 千円、売店使用料等 1,791 千円、利子及び配当金 10,866 千円、合計 142,839 千円を収入した。

（款） 3 繰越金	（項） 1 繰越金
-----------	-----------

前年度からの繰越金は 544,637 千円であった。

（款） 4 諸収入	（項） 2 雑入
-----------	----------

臨時場外車券発売所設置による臨時場外業務協力費、事務協力費等 205,936 千円を収入した。

(歳 出)

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

主なものは、自転車競技法に定められた車券売上高による交付率に基づく公益財団法人 J K A 交付金 252,239 千円、中期運営計画策定業務委託料 24,516 千円である。

交 付 先	名 称	交 付 金
公益財団法人 J K A	第 1 号交付金	120,027 千円
	第 2 号交付金	94,972 千円
	第 3 号交付金	37,240 千円
合 計		252,239 千円

(款) 2 事業費

(項) 1 事業費

市営競輪を開催し、車券発売に必要な経費のうち主なものは次のとおりである。

臨時職員賃金	93,700 千円
報償費	509,482 千円
印刷製本費	4,856 千円
広告料	61,700 千円
委託料	1,275,464 千円
（うち J K A 競技実施委託料	199,167 千円）
使用料及び賃借料	421,819 千円
負担金	289,673 千円
（久留米競輪開設 67 周年記念競輪 場外開催事務協力費等）	
払戻金	9,973,206 千円

(款) 3 諸支出金

(項) 1 一般会計繰出金

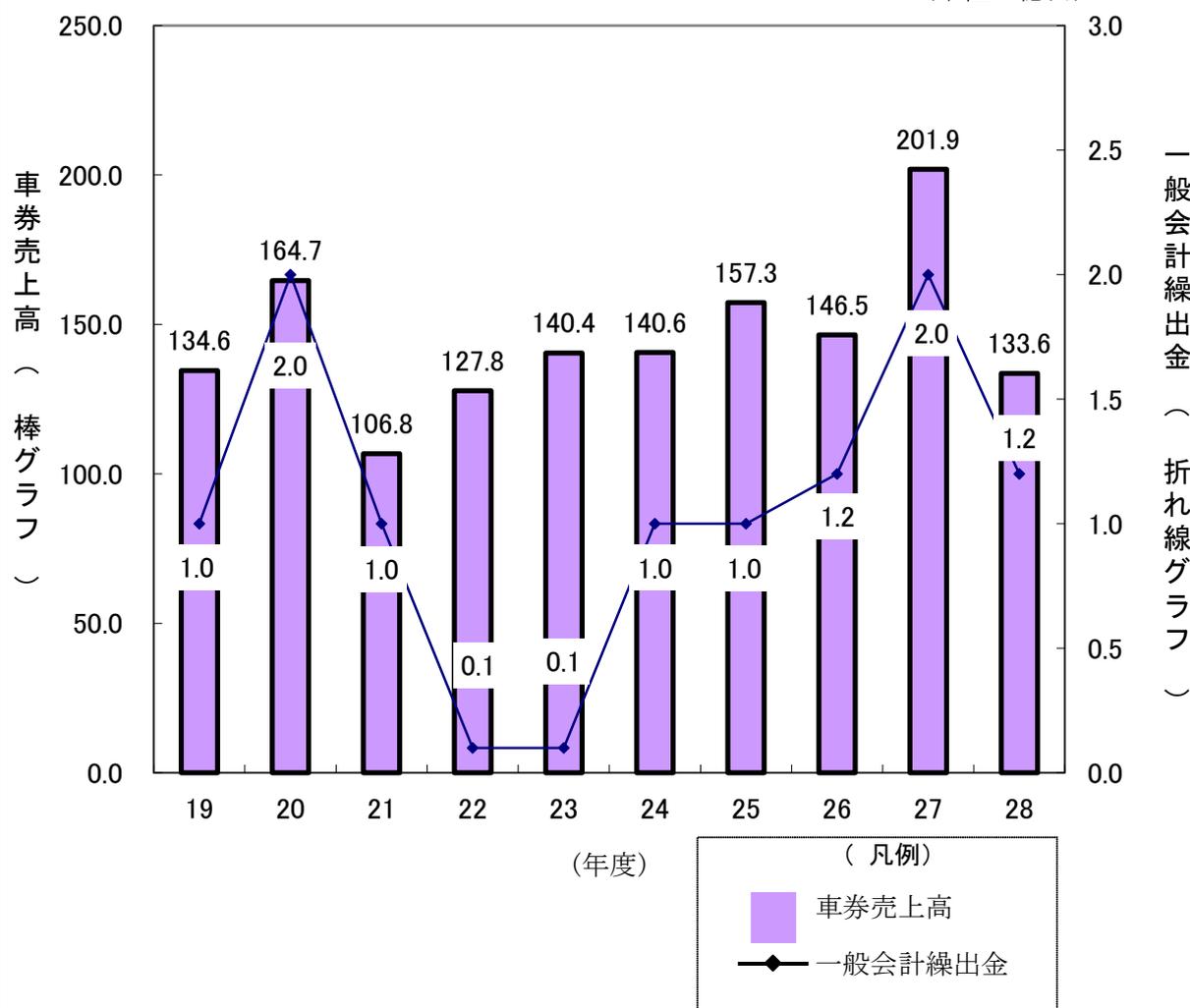
本年度開催による収益金のうち 120,000 千円を一般会計に繰り出した。
 なお、一般会計繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	繰出金	対前年度増減額	車券売上高に対する割合
平成 23 年度	10,000	0	0.07
平成 24 年度	100,000	90,000	0.71
平成 25 年度	100,000	0	0.64
平成 26 年度	120,000	20,000	0.82
平成 27 年度	200,000	80,000	0.99
平成 28 年度	120,000	△80,000	0.90

****車券売上高及び一般会計繰出金の推移****

(単位：億円)



中央卸売市場事業特別会計

歳入決算額	314,769 千円
歳出決算額	304,196 千円
差引残額	10,573 千円

本事業は、生鮮食料品等の流通の円滑化及び食生活の安定に資するとともに、集分荷機能の充実、取引の適正化を推進するため、中央卸売市場の運営にあたり、より一層の健全化に努めた。

(歳 入)

歳入は、売上高使用料 43,810 千円、施設使用料 101,923 千円、一般会計繰入金 86,000 千円、及びその他 83,036 千円である。

(歳 出)

歳出は、施設管理費等 172,791 千円、施設整備費 31,985 千円及び公債費 99,420 千円である。

(1) 本年度における市場施設整備事業債の償還状況は、次のとおりである。

区 分	公 債 償 還 額			平成 28 年度末 未 償 還 額
	元 金	利 子	計	
中央卸売市場施設整備事業債	83,703 千円	15,717 千円	99,420 千円	887,335 千円

(2) 前年度との取扱高比較は次のとおりである。

区 分	水 産 物 部		青 果 部	
	取 扱 量	取 扱 金 額	取 扱 量	取 扱 金 額
平成 27 年度	5,612 t	5,605,462 千円	37,966 t	8,954,079 千円
平成 28 年度	5,605 t	5,382,777 千円	37,150 t	9,244,948 千円
増 減	▲7 t	▲222,685 千円	▲816 t	290,869 千円
増 減 率	▲0.1%	▲4.0%	▲2.1%	3.2%

住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入決算額	99,389 千円
歳出決算額	83,812 千円
差引残額	15,577 千円

住宅新築資金等貸付金の回収を行うとともに、貸付金の財源となった市債の償還を行った。

(歳 入)

歳入は、貸付金元利収入 7,740 千円、県補助金 1,304 千円及びその他 90,345 千円である。

(歳 出)

歳出は、公債費 3,166 千円、一般会計繰出金 80,000 千円及びその他 646 千円である。

市営駐車場事業特別会計

歳入決算額	85,905 千円
歳出決算額	77,966 千円
差引残額	7,939 千円

久留米市営駐車場である広又駐車場、小頭町公園駐車場、東町公園駐車場については、指定管理者制度による管理運営を行うとともに、J R久留米駅西口駐車場については、施設管理委託を行うなど、市民サービスの向上、管理運営コストの縮減、及び経営の健全化に努めた。

(歳 入)

歳入の主なものは、J R久留米駅西口駐車場の施設使用料 46,281 千円、駐車場の修繕、工事に伴う基金繰入金 27,143 千円、繰越金 8,306 千円、指定管理者からの納付金 3,400 千円である。

(歳 出)

歳出の主なものは、東町公園駐車場換気塔外壁外修繕 2,738 千円、小頭町公園駐車場消火設備修繕 15,500 千円、東町公園駐車場消火設備修繕 12,835 千円、J R久留米駅西口駐車場管理業務委託料 5,028 千円、市営駐車場整備基金への積立金 36,027 千円、J R久留米駅西口駐車場整備にかかる公営企業債元利償還金 2,607 千円である。

なお、本年度における駐車場の利用状況は、次のとおりである。

区 分		広 又 駐 車 場	小頭町公園駐車場	東町公園駐車場
収 容 台 数		15 台	100 台	92 台
主な料金	一 般 駐 車	60 分ごとに 100 円	60 分ごとに 100 円	40 分ごとに 100 円
		入庫から 12 時間 までは 500 円	入庫から 10 時間 までは 500 円	入庫から 6 時間 までは 500 円
	月 極 駐 車	—	1 月 9,250 円	1 月 15,420 円
利 用 実 績	台 数	延 12,592 台	延 50,973 台	延 57,008 台
	1 日 平 均	34 台	140 台	156 台

区 分		J R 久留米駅西口駐車場
収 容 台 数		254 台
主な料金	一 般 駐 車	60 分ごとに 100 円
		入庫から 24 時間 までは 500 円
	月 極 駐 車	1 月 10,000 円
利 用 実 績	台 数	延 92,931 台
	1 日 平 均	255 台

介護保険事業特別会計

歳入決算額	24,264,542 千円
歳出決算額	23,795,721 千円
差引残額	468,821 千円

団塊の世代が75歳以上となる平成37年の本市の姿を見据え、「高齢者が住み慣れた地域で支え合い、自分らしく安心していきいきと暮らし続けられるまち」の実現を目指して、地域包括ケアシステムの構築を柱とする、第6期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、介護保険事業の円滑な実施と安定的な運営に努めた。

具体的には、保険給付の適正な実施に努めるとともに、通所型介護予防事業や介護予防普及啓発事業をはじめとした介護予防事業のほか、地域包括支援センターの運営や在宅医療・介護の連携推進、認知症初期集中支援チームの設置、生活支援体制整備、介護サービス事業者への支援などに取り組んだ。

(歳 入)

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額 (再掲)	収入未済額	収納率 (対調定)
現 年 賦 課 分	特別徴収	—	4,446,016	4,454,303	8,287	▲8,287	100.2
	普通徴収	—	575,452	504,602	522	70,850	87.7
	計	4,882,570	5,021,468	4,958,905	8,809	62,563	98.8
滞納繰越分	普通徴収	24,670	151,206	24,169	35	74,629	16.0

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

国庫負担金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	負担金受入額	備 考
介護給付費負担金	20/100	4,260,185 千円	施設等分の負担率は15/100

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

国庫補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	補助率	補助金受入額	備 考
調整交付金	5.73/100	1,257,085 千円	
地域支援事業交付金 (介護予防事業)	25/100	25,846 千円	※前年度追加交付金 9,452 千円含む
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	39/100	144,453 千円	
合 計		1,427,384 千円	

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

支払基金交付金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	交付金受入額	備 考
介護給付費交付金	28/100	6,409,931 千円	
地域支援事業支援交付金	28/100	19,539 千円	
合 計		6,429,470 千円	

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

県負担金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	負担金受入額	備 考
介護給付費負担金	12.5/100	3,154,655 千円	施設等分の負担率は17.5/100

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

県補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	補助率	補助金受入額	備 考
地域支援事業交付金 (介護予防事業)	12.5/100	15,500 千円	※前年度追加交付金 6,035 千円含む
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	19.5/100	82,288 千円	
合 計		97,788 千円	

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

本年度は、介護給付費市負担金として2,803,016千円、地域支援事業費市負担金として85,222千円、低所得者保険料軽減負担金として50,712千円、事務費等として627,654千円、合計3,566,604千円を一般会計より繰入れた。

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

前年度からの繰越金は、329,002千円であった。

(歳 出)

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

高齢者支援パンフレットの作成費用 3,002 千円など、4,817 千円を支出した。

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

介護サービス等諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
居宅介護サービス給付費	167,873 件	7,947,953 千円
地域密着型介護サービス給付費	32,302 件	5,953,137 千円
施設介護サービス給付費	20,038 件	5,147,936 千円
居宅介護福祉用具購入費	672 件	20,904 千円
居宅介護住宅改修費	687 件	59,726 千円
居宅介護サービス計画給付費	69,333 件	939,334 千円
合 計	290,905 件	20,068,990 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

介護予防サービス等諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
介護予防サービス給付費	45,294 件	915,894 千円
地域密着型介護予防サービス給付費	902 件	63,754 千円
介護予防福祉用具購入費	310 件	8,494 千円
介護予防住宅改修費	416 件	40,879 千円
介護予防サービス計画給付費	30,666 件	135,177 千円
合 計	77,588 件	1,164,198 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 3 高額介護サービス等費

高額介護サービス等費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
高額介護サービス費	45,208 件	477,701 千円
高額介護予防サービス費	643 件	976 千円
高額医療合算介護サービス費	1,981 件	57,214 千円
高額医療合算介護予防サービス費	51 件	376 千円
合 計	47,883 件	536,267 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 4 特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス等費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
特定入所者介護サービス費	17,698 件	642,566 千円
特定入所者介護予防サービス費	50 件	352 千円
合 計	17,748 件	642,918 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 5 諸費

諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	支 出 額
審 査 支 払 手 数 料	365,317 件	15,709 千円

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防事業費

高齢者が要介護状態になることを予防するため、要介護・要支援状態になるおそれのある高齢者を把握するとともに、介護予防に関する教室の開催や、地域での介護予防の普及啓発に取り組んだ。

介護予防事業費の支出状況は以下のとおりである。

区 分	支 出 額
通所型介護予防事業	20,877 千円
介護予防ホームヘルプ事業	828 千円
介護予防高齢者配食サービス事業	407 千円
介護予防訪問相談事業	2,496 千円
介護予防普及啓発事業	29,216 千円
地域介護予防活動支援事業	3,565 千円
介護予防二次予防事業対象者把握事業	7,749 千円
地域リハビリテーション活動支援事業	9 千円
総合事業費精算金	1,646 千円
合 計	66,793 千円

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

高齢者が要介護状態になっても、可能な限り地域において自立した生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、地域包括支援センターの人員体制の充実を図るとともに、センターを1ヶ所開設し9ヶ所とし、相談支援等の充実に努めた。

さらに、在宅医療・介護連携推進協議会の設置などによる在宅医療と介護の連携推進や認知症初期集中支援チームの設置を通じた認知症早期診断・早期対応に向けた支援体制の充実、支え合い推進会議の設置や生活支援コーディネーターの配置などによる生活支援体制整備などに取り組んだ。

また、介護人材育成と職員定着率の向上に資するための事業者支援や介護サービスの質の確保と給付費の適正化に努めた。

包括的支援事業・任意事業費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	支 出 額
地域包括支援センター運営事業	340,715 千円
在宅医療・介護連携推進事業	797 千円
認知症総合支援事業	7,668 千円
地域ケア会議推進事業	1,375 千円
生活支援体制整備事業	15,098 千円
給付適正化事業	2,421 千円
成年後見制度利用支援事業	650 千円
認知症サポーター等養成事業	413 千円
高齢者配食サービス事業	6,838 千円
家族介護教室	694 千円
家族介護継続支援事業	11,933 千円
住宅改修支援事業	452 千円
地域自立生活支援事業（介護相談員派遣事業）	3,988 千円
介護サービス事業者支援事業	1,180 千円
合 計	394,222 千円

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

介護給付費準備基金積立金として、9,080 千円を支出した。

簡易水道事業特別会計

歳入決算額	13,457 千円
歳出決算額	13,457 千円
差引残額	0 千円

公衆衛生の向上と良好な生活環境の確保のため、簡易水道施設の維持管理に努めた。

なお、簡易水道から水道への切替が平成28年度に完了したことに伴い、同年度をもって本事業を終了した。

(歳入)

歳入は、簡易水道使用料 1,257 千円、一般会計繰入金 11,537 千円及びその他 663 千円である。

(歳出)

歳出は、施設維持管理委託料 484 千円、水質検査委託料 258 千円、施設修繕料 242 千円、施設解体工事設計委託料 513 千円、施設解体工事費 11,851 千円及びその他 109 千円である。

◇給水戸数

区 分	竹野地区	石垣地区	合 計
平成 27 年度	82 戸	0 戸	82 戸
平成 28 年度	80 戸	0 戸	80 戸
増 減	▲2 戸	0 戸	▲2 戸

※表中の値は年度末の戸数

地方卸売市場事業特別会計

歳入決算額	21,392 千円
歳出決算額	19,354 千円
差引残額	2,038 千円

花木等の流通の円滑化を図り、集分荷機能の充実、取引の適正化を推進するとともに、管理運営の健全化に努めた。

(歳 入)

歳入は、施設使用料 6,628 千円、一般会計繰入金 2,000 千円及びその他 12,764 千円である。

(歳 出)

歳出は、施設管理費等 19,354 千円である。

前年度との取扱高比較は次のとおりである。

区 分	花 木 類	
	取 扱 量	取 扱 金 額
平成 27 年度	16,633 t	437,096 千円
平成 28 年度	15,887 t	417,503 千円
増 減	▲746 t	▲19,593 千円
増 減 率	▲4.5%	▲4.5%

農業集落排水事業特別会計

歳入決算額	236,873 千円
歳出決算額	218,039 千円
差引残額	18,834 千円

本事業は、農業用排水の水質保全と機能維持や農村環境の改善を図ることを目的に、排水処理施設の適正な維持管理に努めた。

(歳 入)

歳入は、受益者分担金 4,598 千円、施設使用料 82,322 千円、一般会計繰入金 125,000 千円、その他 24,953 千円である。

(歳 出)

歳出は、総務管理費 36,935 千円、施設管理費 65,171 千円、施設建設費 4,627 千円及び公債費 111,306 千円である。

◇整備状況

地 区 名	整備区域面積	計画人口	供用開始日	
田主丸	三 明 寺 ・ 善 院 地 区	31.7 ha	1,490 人	平成 10 年 3 月 30 日
	柴 刈 地 区	59.5	3,360	平成 16 年 3 月 30 日
	富本・隈・西郷地区	55.1	2,230	平成 25 年 4 月 1 日
北 野	赤 司 地 区	25.3	1,410	平成 10 年 5 月 1 日
	南 部 地 区	21.5	1,280	平成 12 年 3 月 29 日
計		9,770		

◇水洗化普及状況

平成 28 年度末 水洗化可能戸数	(A)	1,922 戸
平成 27 年度末 水洗化済戸数	(B)	1,563 戸
平成 28 年度中 水洗化済戸数	(C)	20 戸
平成 28 年度末 水洗化済戸数	(B) + (C) = (D)	1,583 戸
水 洗 化 率	(D) / (A) = (E)	82.4%

特定地域生活排水処理事業特別会計

歳入決算額	206,149 千円
歳出決算額	194,202 千円
差引残額	11,947 千円

本事業は、水質汚濁の原因である生活排水を適正に処理し、快適で豊かな生活を営むことを目的に、合併処理浄化槽の整備及び適正な維持管理に努めた。

(歳 入)

歳入は、受益者分担金 3,283 千円、浄化槽使用料 97,811 千円、国庫補助金 2,000 千円、県補助金 1,152 千円、一般会計繰入金 68,000 千円、市債 21,200 千円及びその他 12,703 千円である。

(歳 出)

歳出は、総務管理費 18,793 千円、施設管理費 102,466 千円、施設建設費 39,359 千円及び公債費 33,584 千円である。

◇計画の概要

地 区 名	整備区域面積	計画人口	供用開始日
城島地区	1,758.0 ha	14,000 人	平成 13 年 5 月 25 日

◇平成 28 年度の整備状況

5 人槽	4 基	8～10 人槽	0 基	21～30 人槽	1 基
6～7 人槽	3 基	11～20 人槽	2 基	31～50 人槽	0 基
				計	10 基

◇合併処理浄化槽整備状況

整備目標基数	3,200 基
平成 28 年度末までの整備基数	1,663 基
整備率	52.0%

後期高齢者医療事業特別会計

歳入決算額	3,953,009 千円
歳出決算額	3,854,770 千円
差引残額	98,239 千円

本事業は、制度の運営主体である福岡県後期高齢者医療広域連合との役割分担にもとづき、保険料の徴収、保険給付等の申請窓口業務を担った。

(歳 入)

(款) 1 保険料

(項) 1 保険料

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額 (再掲)	収入未済額	収納率 (対調定)
現 年 賦 課 分	2,767,423	2,831,732	2,818,641	15,128	13,091	99.5%
滞 納 繰 越 分	12,680	50,412	16,939	101	24,332	33.6%
計	2,780,103	2,882,144	2,835,580	15,229	37,423	98.4%

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

本年度は、広域連合事務費負担金として 64,507 千円、保険基盤安定負担金として 867,193 千円、事務費等として 86,272 千円、合計 1,017,972 千円を一般会計より繰り入れた。

保険基盤安定負担金に係る繰入金財源内訳	国	県	市	計
	0 千円	650,395 千円	216,798 千円	867,193 千円

(歳 出)

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

後期高齢者医療保険料の徴収に係る費用として9,749千円を支出した。

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

3,751,054千円を納付金として福岡県後期高齢者医療広域連合に納付した。

内 訳	金 額
保険料負担分	2,819,354千円
広域連合事務費分	64,507千円
保険基盤安定負担分	867,193千円
計	3,751,054千円

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入決算額	216,217 千円
歳出決算額	79,304 千円
差引残額	136,913 千円

本事業は、20 歳未満の子どもを扶養するひとり親家庭及び寡婦等に母子父子寡婦福祉資金の貸付を行うことにより、経済的自立支援及び生活意欲の助長を図ることを目的としている。そのため、修学資金や就学支度資金などの貸付を実施し、ひとり親家庭及び寡婦等の生活安定を図ることにより、その子どもの福祉の向上に努めるものである。

(歳 入)

歳入は、貸付金元利収入 95,988 千円、繰越金 118,212 千円、その他 2,017 千円である。

(歳 出)

歳出は、貸付金 77,812 千円、貸付事業事務費 1,492 千円である。

◇母子父子寡婦福祉資金貸付状況

資 金 区 分	件数	金額 (千円)
事 業 開 始	0	0
事 業 継 続	0	0
修 学	147 (49)	52,984
技 能 習 得	0	0
修 業	7 (5)	3,016
生 活	13 (12)	6,105
就 学 支 度	49 (49)	15,707
住 宅	0	0
就 職 支 度	0	0
転 宅	0	0
医 療 介 護	0	0
結 婚	0	0
計	216 (115)	77,812

(件数・金額とも新規申込分と継続分の合計。件数の()書きは新規申込分)